

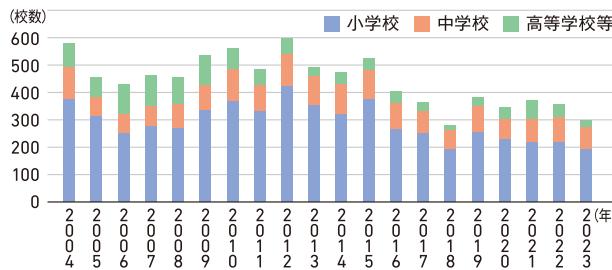
少子化の時代

～「廃校」を「地域の資産」に 新たな役割を担う学び舎～

(1) 増加する「廃校」

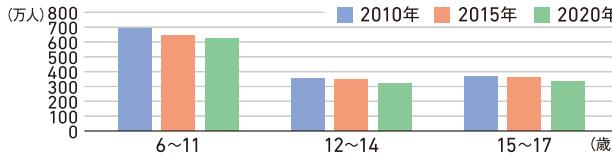
少子化と人口減少、自治体の合併を背景に、過去20年間(2004~2023年度)で約8,850校の公立小中高校が廃校となった。このうち小学校が5,799校と全体の6割以上を占めており、最初に少子化の影響が小学校に現れ、今後は次第に中学校や高校の廃校が増加すると見込まれる。2010年から2020年の10年間で各年代の人口が約10%減少していることからも、この傾向は今後も続くと考えられる(図表1)(参考)。

図表1 廃校の推移



出所:令和5年度廃校施設等活用実態調査より「公立学校の年度別廃校発生数」(文部科学省)

(参考)各年代の人口推移



出所:国勢調査より長谷工総合研究所作成

図表2 廃校の再活用事例

順位	場所	廃校名称	再生年	施設目的	施設名	施設内容
1	北海道赤川村	小学校	2017年	宿泊施設	アカイガワ・トモブレイバーク	宿泊施設・カフェ・パン工房を併設した複合施設。キャンプ場やブレイグラウンドも併設。
2	兵庫県養父市	小学校	1999年	美術館	おおやアート村BIG LABO	体育館を多目的ホール、校舎を美術家のアトリエやギャラリーとして利用。
3	京都府京都市	小学校	2008年	研究所	京都芸術センター	舞台芸術や美術など、様々な芸術分野の活動拠点として利用。
4	茨城県行方市	小学校	2015年	工場	なめがたファーマーズヴィレッジ	サツマイモをテーマとした体験型農業テーマパークで加工工場の見学ややきいもファクトリーミュージアムも併設。
5	千葉県南房総市	幼稚園 小学校	2016年	ワイナリー	シラハマ校舎	「住む・泊まる・学ぶ・食べる・働く」をコンセプトにした複合施設。ワイナリーの立ち上げを目指し、ブドウの栽培も推進。

長谷工総合研究所調べ

(2) 地域の「資産」への再生

廃校は全国の至るところで増加しているが、その多くは「地域の資産」として再活用されており、地域や立地の特性に応じた多様なリノベーションをすることで、新たな役割を担っている。具体的な事例としては、体育館やグラウンドなどを活用した社会体育施設、介護施設などの社会福祉施設、公民館や図書館などの社会教育施設といった公共性の高い施設への転用のほか、近年では、オフィス・工場などの企業や法人等の施設、宿泊施設、商業施設、体験型観光施設など、多様な目的を持つ複合施設へのリノベーションも進んでいる。これらの再活用は、使われなくなった廃校に新たな価値を付加するだけでなく、雇用の創出、地域コミュニティの維持・活性化、新たな人流の創出にも貢献している(図表2)。

しかし、全ての廃校が再活用されているわけではなく、これまでに廃校となった約8,850校のうち、リノベーションされ再活用されたのは約70%にとどまり、残り30%はそのまま放置されている。今後も過疎化が進む地方だけでなく、人口減少や少子化により都市部においても廃校の増加が見込まれるが、廃校となった施設に地域性に応じた利活用をいかに施すのか、リノベーションされた施設をどのように持続的に維持・運営していくのかが重要な課題となってくるだろう。

#少子化 #自治体合併 #人口減少 #廃校 #再生
#リノベーション #地域資産